

計画事業番号	00874	事務事業名	起業支援促進事業	担当部署	経済部商工業振興課	電話	4612
--------	-------	-------	----------	------	-----------	----	------

## 【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		根拠法令等	北広島市起業促進支援補助金交付要綱			
事務事業開始年度	平成28年度		個別計画等	北広島市商工業振興基本計画(H23~)			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	新規

## 【事業概要】

1 総合計画体系	(第 6 章) にぎわい・活力のあるまち	
	(第 1 節) 地方創生の推進	
	(施策 4 ) 新たな事業・価値の創造	
2 対象	市内で初めて事業を興し、創業する個人	
3 目的と内容	新規事業の創出による産業の振興、雇用機会の創出及び市内居住を交付要件とした定住促進を目的とし起業者に対してを支援を行う。	
4 実施内容(手段)	28年度まで	市内で初めて事業を興す個人に対し①市民、又は事業の開始日に市民であること②市内建設業者が改装工事を請け負うこと③市内に主たる事業所を置くこと④商工会に加入すること等の条件の下で改装費用の1/2、250万円を上限に補助する。
	29年度	昨年度と同様に、市内で初めて事業を興す個人に対し①市民、又は事業の開始日に市民であること②市内建設業者が改装工事を請け負うこと③市内に主たる事業所を置くこと④商工会に加入すること等の条件の下で改装費用の1/2、250万円を上限に補助する。

## 【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実績	計画	計画	計画
市内で開業する新規個人事業者に対し店舗改装費用の一部を補助する。	市内で初めて起業した個人事業者に対し店舗等改装費用の一部を補助した。 実績 新規開業者3名 補助額合計3,856千円 業種:美容室、アイス販売、 コワーキングスペース	市内で開業する新規個人事業者に対し店舗改装費用の一部を補助する。	市内で開業する新規個人事業者に対し店舗改装費用の一部を補助する。	市内で開業する新規個人事業者に対し店舗改装費用の一部を補助する。

## 【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	—	平成28年度からの新規事業	
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			3,906		5,007		5,287		5,287	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	3,906		5,007		5,287		5,287	
	① 合計	3,906		5,007		5,287		5,287		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	840	0	840	0	840	0	840	0	
総事業費①+④			4,746		5,847		6,127		6,127	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①	目標値 実績値				
	②	目標値 実績値				
	③	目標値 実績値				
	④	目標値 実績値				
成果指標	① 創業件数	目標値 実績値	2 3	2	2	2
	【指標の定義(算式等)】					
	② 定住人数	目標値 実績値	2 3	2	2	2
	【指標の定義(算式等)】					
③ 市内業者受注額	目標値 実績値	10,000 7,747	10,000	10,000	10,000	
【指標の定義(算式等)】						

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市内での創業件数や移住人口の増加、市内事業者の受注額の増加等、一定の効果を上げていることから、補助金交付は妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	創業件数が、目標値2件を超え3件となったことから、成果は上がっている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	今後の事業周知等により成果が向上する余地はある。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	補助金額の削減等のコスト削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	---	---